

つる の まさ たか
鶴 野 昌 孝

学位の種類 経済学博士
学位記番号 経第36号
学位授与年月日 平成元年11月16日
学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

学位論文題目 商業資本と経済学

論文審査委員 (主査)

教授 柴田 信也 教授 村岡 俊三
助教授 大村 泉

論文内容の要旨

本稿は、資本制的生産様式のもとでの商業資本の存立構造と商業資本の利潤と価格における諸現象の科学的解明を『資本論』の商業資本論に尋ねてみようとするものであるとともに、『資本論』を商業資本論に焦点を合わせて読み、経済学批判としての『資本論』体系における商業資本論の位置と分析視角を探り、マルクス経済学の方法について認識を深め、さらに残されたいくつかの問題点について解明を試みようとするものである。

マルクスの『資本論』は、資本制的生産様式の一般的運動法則を解明することを研究の課題としており、産業資本の運動の考察を基軸として展開され、その経済的諸法則ならびにその歴史的性質を批判的に解明したものである。商業資本は、この産業資本が生み出す資本の諸形態の一つであるが、商業資本の利潤と価格における諸現象は、資本-賃労働関係の存在を前提とする剰余価値の生産という資本制的生産様式の本質的関係を隠蔽するものである。かくして、『資本論』の商業資本論は、この産業資本がみずから生み出す仮象の諸姿容の批判的解明という観点から、商業資本の存在が示す諸現象を、産業資本の運動およびその諸法則の解明を理論的前提として、解明したものである。(以上の点については、本稿第一章で論じた。)

そこで、まず、純粋流通費用を除く商業資本と商業利潤に関するマルクスの解明をみることにしよう。マルクスは、『資本論』第三部第一六章商品取扱資本では、商業資本を産業資本の商品資本の機能 $W'-G'$ を自立的資本の運動形態 $G-W-G'$ において媒介する独自の資本範疇として規定

し、その資本制的生産のもとでの存立構造を解明している。また、同第一七章商業利潤の前半部分では、商業資本の運動がこのように流通に帰着し直接には剰余価値を生産するものではないというところに、この商業資本がえる商業利潤について独自の問題を見出し、その解決をしている。すなわち、商業資本が商業利潤をえるのは、商人が産業資本家から商品を生産価格以下で買い生産価格で売ることによってであり、外観的にそうみえるように商品を生産価格以上で売ることによってではない、というように。こうして、労働価値説をもとにして、商業利潤は剰余価値の転化形態であり商業価格の法則は生産価格の法則に従うものであることが解明されたのである。(この点については、本稿第二章第一節でみた。)

ところで、マルクスの商業資本認識の核心をなす商品資本の商品取扱資本への転化・自立化という規定については、従来から異論がある。商業資本は産業資本の貨幣資本の機能をも行なうという理解や、商業資本は貨幣資本の形態でも実存するという事実から、商業資本は単に商品資本の転化し自立化したものではなく、貨幣資本をも含めた流通資本の自立化したものであるという見解が生じたのである。だが、商業資本の機能はあくまで商品資本の機能であって、その貨幣形態での実存は商品資本の機能 $W'-G'$ の結果であるにすぎず、また、商業資本の運動 $G-W-G'$ の $G-W$ は、生産資本への転化を内実とする産業資本の貨幣資本の機能 $G-W(Pm)$ ではない。だから、商品資本の自立化というのは商品資本の機能・運動の自立化という意味であり、商業資本の核心を商品資本の機能を自立的に行なうものとして指定するものなのである。ここに、商業資本を貨幣資本を含めた流通資本の自立化したものだとはいえない理由がある。(以上の点については、本稿第二章第二節で論じた。)

また、商業利潤論に関しては、マルクスが商業資本の介入によって一般的利潤率を低下するものとして処理したことについて、従来から疑問が提起されている。商人が商品を購入するために投下する貨幣資本と産業資本の生産過程連続のための追加資本との間には、商人がこの貨幣資本を投下すれば産業資本家はこの追加資本を準備しておく必要はなくなるという対応関係がある。したがって、産業資本間の一般的利潤率規定においてこの追加資本を考慮した規定を与えておけば、商業資本は社会的追加資本として処理される必要はなくなり、商業資本の介入によっても一般的利潤率は低下するものとして処理されることはなくなると思うのである。(この点については、本稿第二章第三節で考察した。)

さて、我々は、このような商業資本や商業利潤概念の規定、さらには商業資本論→利子生み資本論という篇別構成のうちに、経済学的諸範疇を抽象的なものから具体的なものへと展開するマルクス経済学の方法、いわゆる上向法が具体化されていることを看取することができる。そして、この下向法・上向法という経済学の方法の確立こそは、マルクスがアダム・スミスにおける分解価値説と構成価値説の並存を超克する鍵をなすものであったと思うのである。(この点については、本稿第二章第四節で考察した。)

ところで、商業資本論の課題と方法に関する宇野弘藏氏とその系譜に属する諸論者の見地は全く

独自のものである。例えば商業資本論を利子生み資本論の後に論ずるという篇別構成に関する宇野氏の見地に明確に示されているように、氏的方法的見地は抽象から具体へというマルクス経済学の方法を根本から否定するものなのである。(この点については、本稿第二章第五節で検討した。)

次に、商人の純粋流通費用について考察することにしよう。純粋流通費用は、商品の使用価値を生産するものではなく、したがって商品の価値も剰余価値も生産するものではない。それは、価値の形態転換を媒介するための費用であり、生産物が商品形態をとることから生成する。したがってこの純粋流通費用はそれ自体としては資本ではないのであるが、それは、資本運動の一過程となった商品・貨幣流通を媒介する費用としては資本に転化する。では、商人の純粋流通費用の補填と利潤は商業価格をどう規定するのであろうか。この利潤については、先の商業利潤と同様に考えることができる。問題は補填分である。しかし、結局のところ、この補填分もまた、商業利潤の場合と同様に、商業価格を生産価格以上に高めるものではなく、商人がその分だけ産業資本家から生産価格以下で買い生産価格で販売することによってえられるとみななければならない。(この点については、本稿第三章第一節で述べた。)

ところが、純粋流通費用の補填を考慮したマルクスの商業価格の設例では、このように処理されていない。この補填分だけ商業販売価格は生産価格を上まわるかのような記述がなされているのである。だが、このような設例は、価値の転化した形態として商品価格構成の諸要素を展開する、マルクス自身のそれまでの生産価格論と矛盾するものであるように思われる。(この点については、本稿第三章第二節で論じた。)

ところで、マルクスは、純粋流通費用の成分のうち商人が商業賃労働者を充用するために投下する「可変資本」部分に関しては、その補填と利潤について困難な問題があるとし、その解決を試みている。しかし、この困難な問題の意味もその解決の仕方も極めて難解であり、これまで充分に納得できる説明は与えられていなかったと思われる。マルクスのこの困難な問題の提起は、商業労働に「可変資本」が投下され補填され利潤をえるものとなっているという事実を、商業労働は本来的には商業資本家のなすべき機能であり商人自身がこれを行えば商業労働は流通費用としては現象せずその補填も利潤も問題にならないという、商業資本の本質にとっての商業労働の本来的意義から、反省したものであるとみることができる。また、マルクスによるこの困難の解決は、純粋流通費用に対する利潤の分与とその補填について、それぞれそうしたことが可能となる条件を提示したものとみることができるのである。(この問題については、本稿第三章第三節で論じた。)

マルクスは、さらに、第一八章商人資本の回転価格では、商業部門別回転の差が商業利潤および商業価格規定に及ぼす影響の解明をしている。マルクスは、商人が一回転当たり付加する商業利潤の額は、一般的利潤率をその部門の平均的年回転数で除した額によって規定されることを解明した。商人は、流通期間が長く回転数が少ない部門ではより多くの商業利潤のための価格追加をし、逆の場合には逆にする。こうした現象から、商人による商品価格の主観的で全くかつてな規定が可能であるかのような仮象が生じる。マルクスの右の解明は、こうした現象を、労働価値説をもとに、一

般的利潤率の法則の特殊な貫徹形態として解明したのである。(この点については、本稿第四章で論じた。)

なお、本稿では商業資本の一種としての貨幣取扱資本については考察の範囲外とした。これは、紙数の都合による全く便宜的な理由に基づいている。

論文審査結果の要旨

I.

本論文は、「資本制的な商業現象の解明を『資本論』の商業資本論にたずねてみようとする」試みである。すなわち、著者は、『資本論』第3部第4編に内在しつつ、資本制の生産様式のもとにおける商業資本の存立構造、商業利潤と価格における諸現象等の考察を通して、マルクス経済学の方法についての認識を深め、逆にまた、著者なりに理解した方法論的見地から、商業資本に関する従来からの論争点に首尾一貫した解答を与えること、を企図している。

本論文は、商業資本に関わる全般的な問題意識と本論文の構成について述べた「序章」を冒頭に冠して、以下のような5つの章から成り立っている。第1章「経済学批判体系と商業資本論」、第2章「商業資本と商業利潤」、第3章「純粹流通費用」、第4章「商業資本の回転と価格」、第5章「商業資本に関する歴史的考察」。このうち、本論文の核心的内容を包含しているのは第2章と第3章とであり、したがって、以下においても、これら両章を中心に本論文の概要を見ていきたい。

第1章は、著者の商業資本論把握の基本的観点を予め簡潔に示したものであって、そこでは、商業資本の利潤と価格における諸現象を、産業資本の生み出す転倒的で仮象的な諸姿容と捉え、その本質隠蔽の性質の批判的解明こそ商業資本論の理論的内実でなければならぬ、としている。言い換えれば、商業資本論は、経済学批判としての『資本論』体系という枠組みに規定された意義と限界をもつ、ということが強調されている。

第2章では、商品取引資本の自立化とそれが商業利潤を取得しうるメカニズムを概観したあと、そこに内包されている3つの論点を取り上げ、それぞれ詳細な検討を加えている。そのさい、多くの論者の所説を自説に対置し、彼我の相違点を浮き彫りにしようとしている。そこで得られた結論は以下の通りである。(1) 商品取引資本は、専ら商品資本の機能(W-G)が自立化したものと考えべきであり、これに貨幣資本を含めた流通資本の一部が自立化したものであるとか、流通期間中の生産継続のために必要な、貨幣準備資本の自立化したものである、とすることはできない。商業資本の採る貨幣形態は、W-Gの結果にすぎず、産業資本のG-W(Pm)に対応する機能を果たすことはない。(2) 商業資本の介入によって一般的利潤率が低下するという不合理な形になっている『資本論』の設例は、第3部第2篇で産業資本間の一般的利潤率の形成を論じるさい、流通期間の存在に伴う追加資本への考察を欠いたことに問題があり、本来、商業利潤は、生産価格論に内包された諸関係の外延的展開として、したがって商業資本の自立化によって一般的利潤率が高

まる関係として説かれるべきものである。(3) 産業資本の利潤・平均利潤論→商業資本論→利子生み資本論という『資本論』第3部の篇別構成は、マルクスのいわゆる上向法の厳密な適用の結果であり、そこを貫くのは資本の物象化の進展過程である。流通費用の節約=資本の生産性増大といういわば量的契機は、篇別構成の序列を規定しえないのであって、これにのみ拘泥すると、商業資本論と利子生み資本論との間の論理的階梯の差が看過されることにもなりかねない。

続く第3章では、第2章で取り上げた論点の先に生ずる問題、すなわち商業資本との係わりにおける流通費用をめぐる論争上の二つの問題に焦点を合わせ、それぞれに解答を試みている。その第一は、本来、価値も剰余価値も生まない純粋な流通費用が、何を契機として資本化し、その投下価値額を補填するのみならず利潤を要求しうるか、という問題である。著者によれば、商品も貨幣もそれ自体では資本ではないが、資本の運動過程の内部では商品資本・貨幣資本としてその実存形態を得るように、資本運動の一過程となった商品・貨幣流通を媒介する、という規定性における流通費用はすでに資本である。したがって、その補填は生産価格の枠内でなされるべきであり、これに対する利潤請求権は商品買取部分と異なるところがない。この意味で、流通費用が生産価格に上積みされている、マルクスの流通費用補填をめぐる算例は、首尾一貫を欠くものといわざるを得ないとして、当該問題に関するかぎり、ローゼンベルク説に与している。第二に、『資本論』では、商人が商業労働者を雇用するために投下する「可変資本」部分について、その補填と利潤取得に関して極めて「困難な」問題があることを指摘しているが、その問題性とはそもそも何であり、その解決の方向性如何、という問題である。著者は、この困難の意味を、本来資本家の機能たるべき販売過程を賃金労働者に代位させ、あまつさえこれに投ぜらる流通費用に利潤を要求するという事態の転倒性と捉え、商業資本が「可変資本」に投下する場合と投下しない場合における販売価格を対比しつつ、前者が可能となる条件を提示することが、この場合の困難の解決方向たりうる、としている。

第4章では、マルクスの「商人資本の回転。価格」の章で述べられている商業部門別回転数の相違が、販売価格や利潤率等に及ぼす影響について、独自に作成した表を援用して明快に解説しつつ、そうした考察内容が、すでに商業利潤や商業価格の分析で解明された資本物神化の進展過程をさらに先へ押し進める結果になる、というマルクスの方法論に則った構成となっていることを論定せんとしている。

第5章は、『資本論』第3部第20章「商人資本に関する歴史的考察」をパラフレーズしたものである。

II.

本論文で取扱われている主要な理論的内容は、概ね以上のように要約できるが、これについては以下のような評価を与えることができるであろう。

第一に、本論文は、いわゆる商業資本論に含まれべき諸論点を、かなりの程度網羅的に取り上

げ、これらを経済学の体系の中にどう位置づけるべきか、という明確な問題意識のもとに、著者の観点からする、商業資本の総体的な把握という目標に着実に近づいている、ということが出来る。けだし、考察対象を体系全体との関連で捉えるという、ある意味では至極当然な問題意識も、相応の研究の深化と関連する研究領域の拡がりを欠いては、その実を十分にはあげ得ないものであるとすれば、本論文からは、永年にわたる著者の研究の蓄積の成果が、自ずと看取できるからである。

第二に、著者が、商業資本の自立化について、自立化する主体と自立化の根拠とを峻別し、前者については、さらに主体となるべき概念それ自体と、それが総資本のなかのどの価値部分に相当するかといういわば量的規定とを区別すべきであるとして、「商品資本の商品取引資本への転化」の意味を、文字通り「商品」資本に即して明確にしようとしていることは、従来の論争を整理する上からも有意義な貢献である、といえる。

第三に、マルクスの商業資本論中、多くの論者に意味不明とされてきた、いわゆる商業的「可変資本」にかかわる「困難な」問題について、本論文が、その問題性が奈辺にあるかを問い、一つの試論的解答を提示し得たことは、その当否についてはなお議論の余地がありうるとしても、この領域の研究にとっての貴重な「一石」としての役割を果たしうることは、恐らく異論のないところであらう。

もとより、「貨幣取引資本」範疇の商業資本論に占める位置づけ等、なお立ち入った展開を期待したい部分もないではないが、如上のごとく、本論文は、一方では商業資本論の体系的・総体的把握を指向しつつ、他方では若干の主要な個別的争点についても、総じて説得力のある手堅い議論を展開し得ている点で、高く評価することができる。

以上により、本論文は経済学博士論文として合格と判定する。